

あとがきに代えて

——議会オーラルと議会資料

赤坂幸一（九州大学）

I 議長・副議長関係者オーラルの経緯

(1) 衆議院の「公式オーラルヒストリー」

本書は、元衆議院議員・北海道知事であり、また衆議院の正副議長を務めた横路孝弘氏（以下、敬称を省略し「横路」と表記する）の口述記録、いわゆるオーラルヒストリーである。およそ100万字に及ぶこの膨大な記録は、衆議院の公式事業として展開されたオーラルヒストリー・プロジェクトの成果であり、関連諸資料とともに衆議院資料として刊行され、かつ衆議院HPでも公開される。その意味で、まさしく衆議院の公式オーラルヒストリーと呼ぶべきものであるが、そもそも、なぜこのような大規模なオーラルヒストリーが、しかも衆議院の公式事業として実施されることになったのだろうか。共同通信が配信し、主要各紙が掲載した次の記事は、その経緯の一端を伝えている。

・「河野元議長の口述記録を公開 年内に衆院HP、横路氏も」

（共同通信2023〔令和5〕年8月11日）

「衆院は河野洋平、横路孝弘両元議長にインタビューし、口述記録を残す調査『オーラルヒストリー』に関する主な作業を終え、年内に衆院ホームページ（HP）で公開する調整に入った。職員や研究者が両氏にそれぞれ約30回聞き取りした。意思決定過程の実態や判断の背景など、豊富な知見を今後の政治に役立ててもらおう狙いだ。関係者が11日、明らかにした。

関係者によると、衆院は議長秘書経験者ら職員でチームをつくり、2019年10月に河野氏への聞き取りを開始。横路氏には20年2月から接触し、昨年11月まで主に大学の研究者が質問した。毎回約2時間で、新型コロナウイルス感染拡大時はオンラインで実施した。

口述記録には議員活動のほか、生い立ちや政治信念などが含まれる。HPでは、速記録から河野、横路両氏らが事実関係を修正した内容を公開。録音した音声と速記録の全文は数十年後に公開する方針だ。今後、他の正副議長経験者へのインタビューも検討する。」

すなわち、①河野洋平・横路孝弘の両元議長に対し事務局職員・大学研究者らが約30回・3年にわたる聞き取り調査を行ったこと、②意思決定過程の実態や判断の背景などの知見を今後の政治に役立てることが目的であること、③（個別テーマに限定したスポット的な聞き取り調査ではなく）両者の生い立ちや政治信念までを

含む包括的な口述記録であること、④記録の修正は事実関係にと
ども、衆議院としての公式事業であるとしても、両者の政治的見
解に対し中立性の観点からの抑制や削除・修正を行わないこと、
⑤録音音声・速記録の全文も後年に公開予定であること、が関係
者の言として伝えられている。

後述のように、これらにつき若干敷衍すべき点もあるが、この
オーラルヒストリー事業については、2019年9月の共同通信
の配信記事や、翌月の毎日新聞記事などにおいても、すでに報じ
られていたところである¹。そこでは、議長在任期間が(当時)歴

¹ 共同通信2019年9月23日「衆院、元議長の口述残す調査」、お
よび毎日新聞2019年10月3日「衆院『口述記録』事業 正副議長
経験談、歴史検証材料に 政治判断の背景、出来事の真相」を参照。

² なお、2023年10月時点では、これに伊吹文明、大島理森の両元
衆議院議長、赤松広隆・前副議長が付け加わり、他方、町村信孝・元衆
議院議長や細田博之・前衆議院議長、渡部恒三・元副議長のように、逝
去により聞き取りが不可能になった者もいる。

³ 谷福丸(著)・赤坂幸一・中澤俊輔・牧原出(編著)『議会政治と55
年体制——衆議院事務総長の回想』(信山社、2012年)、近藤誠治
(著)・赤坂幸一・奈良岡聰智(編著)『立法過程と議事運営——衆議院
事務局の35年』(信山社、2011年)、今野或男(著)・赤坂幸一・奈
良岡聰智(編著)『国会運営の裏方たち——衆議院事務局の戦後史』(信
山社、2011年)。その他、指宿清秀・元参議院事務総長や、佐藤吉弘・
元参議院委員部長、平野貞夫・元衆議院委員部長のオーラルヒストリー

代最長(5年8ヶ月)に及び、在任中に自衛隊のイラク派遣や郵政
解散などを経験した河野洋平元議長が第一の候補であること、個
別の判断の背景にある政治哲学を明らかにするため、生い立ちか
ら人生全般を振り返る包括的な聞き取り調査が予定されている
こと、および、他の候補者(すでに政界を引退した正副議長)とし
て綿貫民輔、渡部恒三、中野寛成、川端達夫の各氏がいること、
が特に記されている²。

筆者は、かねて議会官僚オーラルを手がけ³、また議事運営にお
いて議会官僚の果たす役割に着目した研究を行ってきたこと⁴も
を実施し、報告書を刊行した(いずれも共編著)。

⁴ 赤坂幸一・奈良岡聰智共編『平野貞夫衆議院事務局日記(第1巻〜第
5巻)』(信山社、2013〜2020年)、同『消費税国会の攻防——平
野貞夫衆議院事務局日記』(千倉書房、2012年)、赤坂幸一「議事堂
火災と議事法研究」尚友ブックレット『議院規則に関する書類』(後掲、
2013年)。同「鈴木隆夫と議事法」『国会法の理念と運用——鈴木隆
夫論文集』(2012年)所収、同「憲政秩序と議会官僚——韓国国会
事務局調査の概要」衆議院調査局論究8号(2011年)204〜21
4頁、同「統治システムの運用の記憶——議会先例の形成」レヴアィア
サン48号(2011年)65〜98頁、同「事務局の衡量過程の
Epiphany」『逐条国会法』(信山社、2010年)第1巻所収。なお、赤
坂幸一・原口大輔「人物史料情報 寺光忠」日本歴史903号(202
3年)85〜87頁も参照。

あり、いわば第二陣として、横路孝弘のオーラルヒストリーのインタビューを委嘱され、これを受けて、衆議院事務局との共同研究会のメンバーであった小石川裕介・原口大輔の2氏に協力を依頼した。こうして横路孝弘オーラルでは、河野洋平氏のそれとは異なり、もっぱら大学の研究者がインタビューとなったのであるが、筆者の知る限り、衆議院内部で本事業の決定が行われた2019年5月の段階では、インタビューとしては、聞き取り対象の正副議長経験者に秘書等として仕えた事務局職員が中心となるのが想定されていた。これがオーラル・ヒストリーの実施や成果にどのような影響を及ぼしたかについては、後述する。

ところで、衆議院事務局内部でこのような検討が行われる直接の契機となったのは、2019年2月27日の衆院予算委員会第1分科会における、大西健介分科員（国民民主党（当時）。2023年10月現在は立憲民主党）の次のような質疑である。大西分科員は国立公文書館による歴代首相のオーラルヒストリー事業や、合衆国議会における同様の事業に触れつつ、谷福丸・元衆議院事務総長のオーラルヒストリー（前注3）を援用して、歴代議長および事務総長のオーラルヒストリーを実施するよう提案した。というのも、「議会というのは、先例とか与野党の協議によって運営をされるということで、行政以上に文書での記録が残りにくい」からである。答弁に立った向大野事務総長も、正副議長の経験を後

世に残す必要があること、ただしそのためには、事務局職員が主体となって聞き取り調査を行うための人材育成に取り組む必要があること、を答弁している。

このような国会質疑・答弁を踏まえ、事務局内で検討を進めた結果、2019（令和元）年5月末、衆議院の正副議長経験者で政界を引退した者を対象に、職員によるオーラルヒストリーを実施する方針が決定された（本書収録の「正副議長経験者に対するオーラル・ヒストリー事業について（令和元年5月27日部長会議了承）」を参照）。その目的は、第1に、正副議長在任中の経験や、正副議長として各々の政治的決定に関与した際に果たした役割について明らかにすること、第2に、記録に残されていない政治プロセスの真相や、その卓越した政治的経験から得られた知見について後世に記録を遺すこと、第3に、これらの記録を公開し、衆議院に永久保存することで、わが国の議会制民主主義の発展に寄与すること、に求められている。

(2) 横路孝弘オーラルの実施

こうして、まずは河野洋平、横路孝弘両氏について衆議院によるオーラルヒストリーが実施されることとなり、前述のように、横路への聞き取りについては研究者からなる聞き取りチームが結成されることとなった。事務局職員主体とならなかったことに

については、聞き取りに要する人的リソースの問題や、弁護士として憲法問題にも造詣の深い横路への聞き取りであること、また、事務局関係者のオーラルと研究者側とのオーラルを対比することで、インタビュアー側の技法の開発に資するという意図があったのではないかと推察される。

こうして実施された横路オーラルは、2020年2月から2022年11月まで、全28回に及び、最初の数回は議員会館でのリアル収録だったものの、折からの新型コロナ・ウィルスのパンデミックにより、オンライン収録へと変更になり、以後、最後までオンラインでの実施となった。

この点につきやや敷衍すれば、オンラインでの収録についてはメリット・デメリット双方があり、メリットについては、横路のように周到な準備を行い、各種文献や資料に基づいて口述を行うインタビュイーの場合は、聞き手側もインターネット上のものを含む各種の文献や資料を確認しながら聞き取り作業を行い、また追加質問をすることが必要かつ有効であって、他方、リアル収録の場合にはその場での資料調査・事実確認が難しく、後日の記録

上の修正や次回聞き取り時の確認事項となってしまう、という点が重要である。

しかし、デメリットもある。というのも、オーラルヒストリーは相互のコミュニケーションないし相互作用を通じて事象の意味を再構築していく作業であり、どこかに存在する客観的真相を探求・発見する作業ではない。そこにあるのは、「意味の世界」の構築である。ある出来事がなぜ語りの対象となり、どのような共感を生み、どのような意味を与えられるのかは、語りに参加した者のコミュニケーション・プロセスに左右される。そして、このコミュニケーションは、身振りや表情、場の雰囲気、オーラなど、非言語的な要素を多分に含んでいるのであって、画面越しでは必ずしも十分には伝わらない。もし、最初の数回も含め、全てをオンラインで実施していたとすれば、参加者の間に今回のような「共感」を生むだけの十分な前提が成立したかは、多分に疑問である⁵。

ともあれ、こうして開始された横路オーラルは、衆議院事務局の万全のサポートを受け（記録部による録音と文字起こし、またオ

⁵ このことは、議場という政治空間における、意味構築作業としての発話行為の重要性、したがって、効率性のみを理由にオンライン議会やオンライン出席を認めることに慎重であるべきことも通底している。参

照、赤坂幸一「憲法問題としてのオンライン国会——研究者側の応答」法律時報2023年5月号10～15頁。

ーラルヒストリー事務局による資料準備や文献探索など)、また原記録からの修正履歴も辿れるよう、修正過程の記録も全て保管されている。修正過程の記録や他の諸資料(オーラル関係資料、および国会質問に係る独自の調査ノート群)の公開の問題については後述するが、記録の公開および永久保存を前提とする衆議院事務局の公式オーラル事業は、研究者個人が主体となつて行われてきた多くのオーラル・ヒストリーが抱える資料保存・公開の課題につき、現時点で想定しうる限り、最も良好な環境を確保したものと云えるだろう。

こうして、横路オーラルは約3年の日時をかけて実施されたが、実は、終盤近くになり、インタビューの都合による収録期日の再設定や、それにより日時が空いたことに伴う口述内容の繰り返しが見られた。議員引退後もなお精力的な活動を繰り返し続けていた横路の、進むようなエネルギーを浴びながらの聞き取り作業であっただけに、期日再設定後、久方ぶりに画面越しに目にした際の横路の憔悴した姿には、慄然とさせられた。体調の悪化は誰の目にも明らかであった。繰り返しが増えた折には、最後のあたりをやや切り上げる形でプロジェクトを終わらせた方が良くないのではないかと、私の方から事務局に申し出たこともあった。

しかし、横路本人の強い希望もあり、当初予定通りプロジェクトを遂行することとし、また、関連資料の追加提供や、文字起こし記録の再三にわたる修正作業を行いながら、2022年11月には最後の聞き取り作業まで終えることができた。

その後、研究者側で2023年中の公開を目指し、記録全体の精査や補足説明の作成、いわゆる「作品化」の作業を少しずつ進めつつあった矢先の2023年2月、オーラルヒストリー事務局から突然の連絡があり、横路の逝去を知らされた。唐突だった。プロジェクト完了後、暖かくなったら快気祝いを兼ねてお食事でもしましょう、という私の言葉に、画面越しに柔らかに微笑まれたことが想い出された。

横路の逝去から半年後、ある地方紙は次のように報じている。

「肝内胆管がんのため、『2023年』2月に82歳で死去した横路孝弘元衆議院議長は、衆院が口述記録を残すため実施した調査『オーラルヒストリー』に全面協力した。調査に当たった関係者に体調の悪化を伏せつつ、周辺には『終わるまでは死ねない』と執念を見せた。昨年11月の聞き取り終了後も病室で速記録を確認し続けた。」⁶

⁶ 沖縄タイムス2023年8月12日記事「体調伏せて横路氏協力

『終わるまで死ねない』」。

横路の人生航路全般を振り返りつつ、その政治信念や政治哲学を縦横無尽に論じ尽くした本オーラルは、まさしく、横路の「遺言」だったのである。

(3) 横路孝弘氏略歴

以下、Ⅱで本オーラルの概要を紹介するに先立ち、横路の略歴を箇条書きで紹介しておこう。

・札幌市出身、1966(昭和41)年東大法卒。札幌で弁護士を開業

・父は社会党の創設に関わり同党の国対委員長も務めた横路節雄。その急逝を受け、1969(昭和44)年衆院選で社会党から旧北海道1区に立候補、28歳にして初当選。以後、連続5期当選。

・父親譲りの抜群の調査能力と、国会質問で追及する際の舌鋒の鋭さ、およびその出自により、「社会党のプリンス」と呼ばれる。

※1972(昭和47)年の沖縄返還にあたり、本来、アメリカ側が負担する費用400万ドルを日本が肩代わりする「密約」が交わされたことをうかがわせる外務省公電を衆院予算委員会で暴露し、政府を追及。取材源秘匿との関係で、いわゆる外務省機密漏洩事件(西山記者事件)へ展開する契機となった。

※1976(昭和51)年、ロッキード事件における政府追及で

も知られる。

・1983(昭和58)年から3期12年北海道知事を務めたのち、政界再編期に「第3の極」の結集を図りつつ国政復帰。社会党には戻らず、1996(平成8)年、旧民主党の結成の主要メンバーとなる。

・2005(平成17)年衆議院副議長(2005年9月～2009年7月)

・2009(平成21)年の政権交代に伴い衆議院議長(2009年9月～2012年11月)

・2012(平成24)年総選挙において北海道1区で落選・比例復活、2014(平成26)年総選挙では北海道1区で当選。2017(平成29)年、立候補せず政界引退。

Ⅱ 横路孝弘オーラル・ヒストリーの主要内容

(1) 個人史・家族史と政治理念への反映

横路オーラルの最初の数回は、幕末期以降の横路家及び縁戚関係者が際会した苦難の歴史の描写から始まっている。このように家族史・個人史を丁寧に聞き取ったのは、前述のごとく、横路による個々の政治判断の背後にある政治哲学や政治姿勢・理念を的確に把握し理解するためには、その生い立ちや家族史についての

前提了解が必要だ、との認識に基づいている。

例えば、幕末維新期における横路家・添田家の北海道への移住や開拓の苦難は、北海道出身の代議士、及び北海道知事としての横路の、基底的なバックボーンを成している。横路の北海道開発や炭坑閉山問題への対応、開拓時代以来の關係性を踏まえた支援者の存在などは、このような家族史・個人史の理解があつて初めてよく了解され得る。もちろん、社会党の要職にあつた父・横路節雄の存在と、その急逝を受けての衆院選出馬、あるいは、社会活動・戦争孤児救援事業・日中友好協会などの活動を展開した母・美喜の存在は、横路の人生航路を決定的に規定している。さらに、美喜の兄の野呂栄太郎との縁戚關係は、共產主義理論や弱者救済の視点をもたらし、またいとこの泉靖一（古代アンデス学・京城帝大教授・戦争孤児問題⁷）の存在は、外地からの引揚者に対する救援事業や福岡女学院を結節点とする人の輪を、横路の周囲に紡ぐこととなった。ちなみに、大阪空港訴訟で政府側当事者の一人となった泉靖二は、この泉靖一の弟であるが、何の因果か、若き代議士時代の横路による、航空行政に関する国会質問の答弁者とし

⁷ オーラル記録に付した各種文献に加え、福岡市市民福祉プラザの常設展示「資料展『引揚港・博多』」も充実しており、そこには、泉靖一に関する史料も残されている。

て本オーラルに登場する。

このような横路の個人史・家族史は、社会的弱者に寄り添う政治理念・政治姿勢を横路のうちに育み、また、監獄問題や在宅投票制の問題、障害者施策やハンセン病問題、戦後処理の問題等々、横路が生涯をかけた政策領域へと、横路を導くこととなった。付言すれば、今なお世襲議員の多いわが国において、その世襲議員の具体的なあり方を示す一例としても、個人史・家族史を踏まえた本オーラルは興味深い検討素材を提供するだろう。

(2) 衆議院議員時代・前期——周到な国会質問準備と憲法問題への関心

先に紹介したように横路は、父親譲りの抜群の調査能力と、質問時の舌鋒の鋭さで知られていた。社会党時代の横路は、党内で運輸・法務・農林分野を担当し、とくに航空行政に精通することになった⁸。とりわけ各省設置法や防衛庁も所管する内閣委員会で航空行政や防衛問題を取り扱ったことが、横路が社会党の沖繩・軍事プロジェクトチームやロッキード・プロジェクトチーム

⁸ 横路孝弘「航空行政の欠陥と安全対策」同『現代日本の陰』（白馬書房、1972年）168～190頁も参照。なお、内閣委員会で答弁にたった管制課長は、泉靖一の弟、泉靖二である（第4回記録も参照）。

を主導し⁹、また予算委員会やロッキード事件特別委員会でも華々しい追及を繰り広げることにつながる。例えば横路は次のように述懐している。

「ロッキード事件は、アメリカの公聴会〔米議会上院外交委員会の多国籍企業小委員会の公聴会〕をやった結果が報道されて、私ももすぐプロジェクトチームを作りました。プロジェクトチームは檜崎代議士が責任者で、私が事務局を担当する。メンバーは、軍事評論家二人に入ってもらいまして、新聞記者も二人、そして議員としては、沖縄プロジェクトと同じような、安井、大出、檜崎、田、上田〔哲〕、横路が入りました。

ロッキード事件のときに、私は内閣委員会で航空機の問題をやってきたわけですよ。ですから、運輸省の航空関係のところは非常に皆さん知っておりまして、いろいろな話を聞いていて、国会図書館に航空関係の業界の新聞があるんですよ。そのころ、

⁹ 本オーラルは、また、歴史的使命を終えつつある社会党・民主党の派閥史と、そのような党内派閥の解消・克服の試み——「新しい流れの会」の結成——についても、当事者の視点から貴重な証言、および関連パンフレット等の資料群を残している（第6回記録）。「新しい流れの会」は社会党軍事プロジェクトチームを源流とし、社会主義協会など左派系の抽象的な理論闘争を忌避して、社会党を自民党に対抗しうる、政権の取る政党に脱皮させようとする趣旨で結成されたものである。

とくに、1977年参院選敗北をうけた党改革委員会では、「新しい流れの会」に所属する横路孝弘や田英夫らの中央執行委員が主導して社

2種類か3種類あったんです。その業界紙を10年分全ての記事を、当時、三田高司君が秘書をやっていましたが、彼が行って、それを全部切り抜いて時系列的に並べたんです。

つまり、航空業界の、全日空や日本航空やなんかの人たちが運輸省や政治家の誰に会ったとか、運輸省の方からどういう通達が出て、どういうことをやったのかというような動きです。10年分ぐらい、そういう人の動きを中心に整理したんです。

そうしたら、全日空の誰が、いつ、運輸省で誰に会ったとか政治家の誰に会ったというのは大体わかるんです。できたものを時系列的に整理したら、あっ、問題はことごと、ことごと、ここにある。この人たち、これはちょっと問題だよといってそのとき挙げた人間が、大体灰色高官でみんなやられています。灰色高官でやられたというか、灰色高官になっていましたもの。

そういうことで非常にやりやすかったということと、ともかく、

社会主義協会の規制が進められたが、その経緯については、園田源三『村山首相秘書官——社会党人生の軌跡』（オルタ叢書、2015年）90～93頁、船橋成幸『革新政治の裏方が語る13章』（オルタ出版室、2015年）108～110頁、及び浜谷惇『政権と社会党——裏方32年の回顧談』（オルタ叢書、2015年）67～76頁に詳しい。

折しも2023年11月には社会党関係の雑多な資料群を含む船橋成幸関係文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）が公開されたが、本オーラルは、歴史段階に入りつつある黄昏の社会党史研究としても、貴重な示唆を含むものと考えられる。

チームのメンバーは夜の8時ぐらいにみんな食事は済ませてから来てもらって、その日その日の新聞や雑誌の記事の整理、関係者の発言、投書やなんかはものすごくたくさん来ました、投書や電話を分析して、まあ結局、酒を飲みながらみたいなことになるんですが、2時間ぐらいやって、翌日、活動してまた夜集まるというのを2月から大体12月ぐらいまでやりましたので私はその後ダウンしてしまうんですが、そういうことです。」

ここには、航空行政・軍事問題の専門家としての横路の矜持とともに、その矜持を支える綿密な準備調査の存在が示唆されている。業界誌10年分の記事を博搜する中から問題構造を剔抉する手法は、多大な人的・時間的コストを要する割に、間接的ないし周辺の情報しか得られないが、それを積み重ねることで問題の大きな流れを把握しようというわけである。しかし、このことが、プロジェクトチームの事務局役としての獅子奮迅の活躍をもたらすと共に、例えばロッキード事件が、民間機トライスターをめぐる贈収賄問題にとどまらず、次期国産対潜哨戒機PXL、裏から言えば米国産P3C対潜哨戒機の問題でもある、すなわち安全保障体制の問題でもある、という、問題構造の正確な認識を支えていたと言えるだろう（第5回記録を参照）。

そして、このような国会質問に向けた真摯な姿勢は、父・横路節雄のみならず、社会党の先達の教えを受け継ぐものであった。

横路は言う、

「国会の質問という話になると、檜崎弥之助さんとか、検事出身の稲葉誠一さんが思い出されます。質問するときは、まず一つは、現実がどうなっているかという実際の姿、これをやはりまず踏まえる。政府と議論するときは、そこで議論するのが一つは勝負になるんだと。だからそれは、よくいろいろな現場に行って人の話を聞かなきゃわからない。それが一つの勝負。」

それから、もう一つはやはり、憲法があつて、法律があつて、その法律のもとで省令があつて、省令のもとで通達があつてという、これは稲葉さんや檜崎さんに言われたことなただけでも、それが大事なんだと。最後の通達までどうなっているかといったら、自治体に行つて話を聞く必要があるんだと、この法律の実施がどんな具合になっているんだというところで。そういうのをやはり最初の1年間に教わりました」と（第3回記録）

他の箇所ではさらに大出俊の名も挙げられているが（第4回記録）、このような綿密な事前調査に基づく国会質問は、沖縄密約問題をめぐる外務省機密資料を用いた追及や、のちの時代の予算委員会での質問（2005年2月3日、雇用問題）、また安全保障委員会での質問（日米の防衛協力体制について）など、横路の著名な国会質問に共通してみられる特質である（第14回記録）。これは国会を真摯な言論の府として捉える横路の一貫した姿勢の現れであり、そのことは、近年の質問時間制限に対する疑問（第3回・

第4回記録)や、国会での虚偽答弁に対する憤り(第27回記録)にも反映している。

横路の国会質問に関連して、今一つ確認しておくべきは、その憲法問題への関心の高さである。沖縄密約問題の国会質疑が取材源秘匿問題ないし取材手法の問題へと矮小化され、いわゆる外務省機密漏洩事件として最高裁判例となったことは著名であるが(第5回記録)、そのほかにも、監獄法改正問題(第4回記録)、違憲訴訟と並行して行われた在宅投票制度の復活問題(第5回記録)、集団的自衛権をはじめとする安全保障政策の問題(第6回記録)、博多駅テレビフィルム事件や長沼ナイキ事件(福島裁判官に対する忌避)をめぐる憲法問題など、横路は一貫して憲法擁護の観点から議会活動を展開しており、それはまた、731部隊や戦争の総括、優生保護法の問題への対応にみられるように、異なる他者との共存という理念に裏付けられていた。そのことは、安保関係資料を中心とする様々な横路オーラル関係資料(↓Ⅲ)の残存状況からもよく了解されよう。

(3) 北海道知事として

横路の政治家キャリアで重きをなすのは、3期12年にわたる

自治体首長、すなわち北海道知事として、地方行政に携わった時代である。横路の祖父・横路勘太郎にさかのぼる北海道の炭鉱開発や、母方の添田龍吉・泉麟太郎以来の北海道移住と開発の苦難の歴史は、この地の開発と発展に向けた清新な情熱を横路にもたらした。当時の横路は42歳と若く、また衆議院で華々しく活動していただけに、当初は社会党本部や当選同期を含めて反対の声が多く、社会党にあった国会議員の地方転出禁止ルールと抵触するという問題すら存したが、「勝手連」運動の広がりの中、横路は24年前に父・節雄が敗れた北海道知事選の雪辱を果たし、1983年から1995年まで、政権交代や政治改革関連法の成立など激動が続く中央政界の様子を、地方から距離をおいて眺めることとなった。

知事選の前後を通じて横路の唱えたスローガンが、「静かなる改革」である。第7回記録に注記したように、元来、北海道の社会党は左派の社会主義協会色が強く、実際、前回の北海道知事選で五十嵐広三を推したときは、社共の共闘が実現していた。しかし、社会主義協会とは異なる政治路線を追求する横路は、社共統一型の左派路線ではなく、独自の党改革路線(社公民路線)を模索していた¹⁰。しかし、1983年の北海道知事選に際しては、自

¹⁰ 新蔵博雅・佐藤正人編『みんなヒーローだった』(CRPメディアサ

ービス、1986年)112頁、116頁。

民・社会のデュアリズムの中で中道五者（公明党・民社党・新自由クラブ・社民連等）が次々に自民党推薦の三上支持を決め、保守・中道連合が成立することとなったため¹¹、横路は佐々木秀典・安江良介・久保孝雄らと対策を検討し、三上陣営と同じ「道民党」を標榜することで自らの革新性を消し、「静かなる改革」を主張することになったという¹²。具体的には、自衛隊基地の現状容認と新規拡大への反対、原子力発電所の現状容認と新規建設ないし新規誘致への反対である。それは理想を捨てて現実を容認する、というものではなく、政策課題のプライオリティや諸問題の経緯を鑑みつつ、政治的リソースの範囲内で理想に向けて現実を改革するという、実際の・漸進的なプロセスであった。

保守対立の大きな問題を離れると、横路道政の主たる焦点は、道経済の活性化及び炭鉱事故や地震災害への対処、並びに、自治体外交やアイヌ問題などの内政・外交面の伝統的課題への取り組みに置かれた。しかし、とくに自治体外交や国・地方関係の再編に関わる横路の立場は、同時に、のちの中央政界における政党再編に影響を与えうるものであったことを看過してはならない。と

言うのも、前田亮介が指摘するように、「非自民リベラル勢力の集合という1990年代後半の政党再編に、道内・全国双方できわめて大きな役割を果たした横路の訴求力の源泉が、激動の時代の知事経験にあったことは疑いな」く、横路の政治的資源となった韓国及びソ連との独自の外交活動や、それが惹起した知事与党たる社会党との距離の拡大について、すなわち自治体外交と政党政治の接点についても、留意する必要があるからである¹³。様々な評価のありうる北海道政について、横路が具体的な指標・事実をもとに包括的に回顧した本オーラルは、約30年を経て歴史の領域に入りつつある横路道政について実証的に検討する良い契機となりうるであろう。

(4) 民主党の設立経緯

1996年の民主党結成と総選挙を経て、横路は13年ぶりに国政に復帰することになる。本オーラルの特徴の一つとして、旧民主党の創設の中核にいた横路が、すでに散逸しつつある諸資料を用いて、その経緯を語り遣したという点が挙げられよう。例えば横路は、民主党結成の最初期について次のように述懐している。

¹¹ 同前118～125頁、184頁。

¹² 同前23、30、172、186～187頁、257頁、279頁、292～298頁。

¹³ 前田亮介「自治体外交の時代(1)——横路道政期の訪韓・訪ソ(1983～1991)」北海道史への扉第2号(2021年)11頁。

「94年11月26日に、「新たな選択・民主リベラル・新たな結集」というシンポジウムをやったんですよ¹⁴。

これは、呼びかけ人代表が海江田さんで、ゲストの挨拶が、久保亘さん（日本社会党書記長）、鳩山由紀夫さん（新党さきがけ代表幹事）。コーディネーターが高野孟さん（雑誌「インサイダー」編集長）。それから私と、高橋祥起さんという政治学者、鷲尾悦也さん（連合事務局長）、海江田万里さん（民主新党クラブ）、佐藤観樹さん（新民主連合〔がパネリストです〕。新民主連合というのは、山花貞夫さんが作ったグループなんです。最後の挨拶が山花さんということで、大体ここに集まったようなグループが、新しい極として、民主リベラルの勢力を作っていこうというように思いました」。

山花さんたちは、95年の1月、社会党を離党する直前に阪神淡路大震災が起きたものですから、やめてしまうというようになるとになりました。

そんな中で、私どもの方は、翌95年の2月18日に高知で「民主主義リベラル大いに語る」というシンポジウムをやっています。五島正規〔1939〜2016〕さんは医者で、病院や福祉施設にも関与してきた人です。ここでの講師は、私と鳩山さん

¹⁴ 当日の発言記録および配布資料一式が、『『新たな選択・民主リベラル・新たな結集』シンポジウムと交流の集い』（1994年11月26日、日本プレスセンター）として残されている（横路孝弘氏提供）。

¹⁵ パンフレット「リベラル新極へ、いま発進——ライブトーク・『もう

と海江田さんと高見裕一さんに、岡崎トミ子さんという女性が出ています。

この頃から大体、リベラル・フォーラムを作っていこうという形ができておりまして、そして、2月に集まって、リベラル・フォーラムを非公式に立ち上げようということになりました。

95年の5月には、札幌にみんな集まって、ちゃんと事務所も持ってやっっていこうと。

このときに、事務局に松本収さんという、私の知事選挙のときの政策立案や、その後、知事の間中、私と外の団体との間を持ったり、庁内の調整などにも動いてくれた優秀な男です。

それから、もう一人、秋元雅人さんで、彼は、私が地域組織をつくったり、ローカルパーティーやNGO、NPOとも連携する組織づくりをするのを全面的にバックアップしてくれました。

この二人がいなかったら、なかなか民主党立ち上げまでいかなかったかもしれません。そういう陰の大きな力です。秋元さんは今も立憲民主党の中で仕事をしておられます。

6月ぐらいから半年の間に、全国15地域で集会を持ちました¹⁵。95年の6月にはニューオータニでの会合、「リベラル・フォーラムの提唱¹⁶」が7月で、「リベラル・フォーラム95」という

一つの日本』を求めて」（横路孝弘氏提供）の中に、リベラル・フォーラムの活動経過として、この15の地域集会の一覧が示されている。

¹⁶ 能動的・自律的な公民が横のネットワークで連帯しつつ、共同の課題の解決にあたるべきことが、理念として提唱されている。次注の資料

のも7月です¹⁷。12月にはライブトーク「リベラル新極へ、いま発進¹⁸」。

ライブトークとか、95年、ずっと集中的にやって、全国的にいろいろな人の関係を広げていきました。」(第11回記録)

この発言の基盤に置かれている諸資料、具体的には「リベラル新極へ、いま発進——ライブトーク・『もう一つの日本』を求めて」や「リベラル・フォーラムの軌跡 1996 2 3」のようなパンフレット資料は、政党の離合集散が多く、かつ政党文書館の整備が行われていないわが国においては¹⁹、時の経過とともに散逸する運命にあり、他の講演資料や会合資料とともに本オラールの語りの中で体系的な位置付けを与えられたことは、例えば半世紀後の人間が旧民主党の設立過程を調査する際に、極めて重要な意味を持つだろう。現時点では人々の記憶のうちであり、かつ文献資料が諸所に見出される場合でも、時の経過とともに事柄自体が風化し、資料もいつの間にか失われていくものだからである。

「リベラル・フォーラムの軌跡 1996 2 3」を参照。

¹⁷ 「どこへ行く日本の政治、どう創る新しい極」というテーマで、1995年7月25日、紀尾井町のホテルニューオータニのホールで開催された。パネリストは仙谷由人・海江田万里・五島正規・鳩山由紀夫・船田元・横路孝弘・高見裕一・高野孟の八名。「リベラル・フォーラムの軌跡 1996 2 3」(横路孝弘氏提供)の中に各パネリストの発

また、民主党結成の過程で横路は、「新しい風・北海道会議」やJネットの結成に取り組み、あわせて、初期民主党の政策理念自体についても積極的な検討を行っている。横路は言う、

「結成当初の民主党の理念についてですが、それが『民主党のめざすもの』(1996年9月22日)」という文書にまとめられています²⁰。この間ようやく、(旧)民主党の2年間の機関紙が冊子になったのが見つかりまして、世の中にあれ1部しかないということなので、やはり資料はきちんと整理して残しておかなくてはならない。2年後にすぐ、96年の秋にスタートして、98年の1月には国会の中で統一会派を作って、新しい民主党になっちゃうわけでしょう。ですから、その間の資料なんか、やはりないんですよ。あれは貴重なものです」(第11回記録)と。

雑多な資料群は、文脈の記憶が失われた時代になってから相互の意味付けを行うことは難しい。初期民主党が取り組んだ市民政調や市民政策円卓会議、市民政策議員懇談会の関係内部資料や、『CLUB-D』のような初期民主党の活動内容を示すパンフレ

言要旨が含まれている。

¹⁸ 前掲パンフレット「リベラル新極へ、いま発進」を参照。

¹⁹ 奈良岡聰智「イギリスの政党文書館の概要——保守党文書館を中心に」法学論叢180巻5・6号(2017年)409頁以下も参照。

²⁰ 『CLUB-D』1号(1996年)6頁。

ット資料群は、本オーラルにおいて初めて意味連関のうちに置かれたのであり、ミネルヴァの梟が飛び立つ最良の機会だったとも言いうる。本オーラルでは、初期民主党における横路の様々な政治活動、例えば介護保険法の制定、日米ガイドライン（第一次改訂）、テロ対策特措法、小沢・横路合意、アスベスト禍問題、そしてDPIとの関わりなどが包括的に語られており、横路の眼差しから見た初期民主党の姿をよく示している。他の眼差しと交錯させることで、初期民主党はより立体的な像を結ぶことになるだろう。

(5) 議会運営への挺身——副議長時代

2005年9月、小泉純一郎首相による郵政解散・総選挙の結果、自民党は296議席を獲得し、公明党を含めて327議席、与党全体で総定数の3分の2以上を占めた。これを受けて岡田克也は民主党代表を辞任し、新たな代表には前原誠司が就任した。横路は、このような、与党が圧倒的多数を占める状況下で衆議院副議長に就任した。中立公平かつ充実した国会審議の実現には困難が予想されたが、とくに2007年9月の参議院通常選挙で民

主党が参院第一党となり、野党が参院多数を占める「ねじれ国会」となって以降は、国会審議のあり方をめぐって種々困難な問題が生じることとなった。

横路が衆議院副議長への就任を受諾したのはなぜだろうか。議会運営の責任を負うべき議長・副議長ポストへの就任は、実体的な政治交渉から一歩身を引くことを意味し、党代表や首相ポストに向けた活動、すなわち自身の政策を実現する可能性の追求からは、少なくともやや遠ざかることを意味する。元来、民主党創成期の主要メンバーであった横路であるが、北海道知事時代の公費不正支出事件の余波を受け、初期の民主党内ではリーダーシップをとることを自重していた²¹。時の経過とともに、自民党寄りの政治姿勢をとる鳩山代表らとの対立姿勢を強め、民主党代表選にも名乗りを挙げた横路であったが、しかし、1999年の代表選挙では鳩山・菅に次ぐ3位に敗れた。その後横路は、2001年11月の自衛隊派遣の国会承認をめぐる党議拘束を破って反対票を投じたことを契機に、事実上の「横路派」である新政局懇談会を立ち上げ、2002年の代表選挙にも、自民党との対抗軸を

²¹ 知事在任時代の不正支出の監督責任を問われた横路は、1400万円を返納した上で、大場昭寿・元日教組委員長の助言もあって、問題のほとぼりが冷めるまでは静かにしておく道を選んだという。板垣英憲

『民主党派閥攻防史——民主党の行方』（共栄書房、2008年）70～71頁。

明確に打ち出すべきことを主張して臨んだが、鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦に次ぐ第4位となり、決選投票には進めなかった(当選したのは鳩山由紀夫)。以後、横路が民主党代表の座を狙う実質的なチャンスは訪れなかった。そのような中、横路は、岡田克也辞任後の2005年民主党代表選で菅を推したのであったが、その菅を破り民主党の新代表となった前原が横路に提示したのが、衆議院副議長のポストであった。それは党内外の政治の第一線から遠ざかることを意味したであろう。しかし横路は、河野議長と従来親密な関係であったこともあり、また自身の年齢に鑑みて、国会全体の運営や方向性について責任をもつ立場に相応の意義を見出し、これを受諾した(第15回記録)。

もちろん横路は、副議長時代にも、安全保障政策や立憲主義(異なる他者との共存)に関わる政策問題に引き続き関心を示している。例えば、憲法改正国民投票法の制定、自民党憲法改正草案の問題、教育基本法の全部改正、ドイツ・ポーランドの歴史教科書、消えた年金問題、公文書管理、韓国人BC級戦犯問題などであるが(第16回記録)、中立公平な審議を実現するために会派離脱の求められる副議長というポストに配慮して、横路も自然、党内のさまざまな政治活動からは距離を置き、従って一般の国会議員と

の接触も減少することとなった。横路の述懐に曰く、

「今反省しているのは、もう少し大っぴらに活動した方がよかったのかなと思います。若い人などにいろいろアドバイスなどはしていますが、会合に出かけていってどんどん発言するというのは、やはり控えていました。その際の発言が国会の紛糾の元になっては困るということで、特に、割と緊迫した国会運営が続いていましたので、そういうようなことを考えていました。」

副議長、議長のととき共々、国会の中における活動は、ちょっと外から眺めている感じの方が強かったかなと思います。教育基本法や何かのときには、みんなにハッパをかけることはできても、その中に飛び込んでいって一緒にやるといふようなことは、やはりしなかったですね」と(第16回記録)。

その分、横路は、副議長として、衆議院を代表して天皇・皇室との関係を取り結び、また諸外国への親善訪問を行った。また国会内においては社会保障政策に関する両院合同会議の継続(ただし挫折)や、ねじれ国会下における両院協議会の運営に尽力した。国会議員互助年金の廃止や衆議院事務局改革など、衆議院運営のロジスティクスに関わる課題についても同様である。とくに、本格的なねじれ国会に直面して、両院協議会の運営の改革ないし実質化は焦眉の課題であった²²。議会制度協議会でも検討が進めら

²² もっとも、ねじれ国会への対応として、両院協議会の改革という手

法には限界があり、より多角的な考察が必要であることについては、森

れ、さらに議長時代にも検討が引き継がれ、2012年3月の両院議長協議では、議会制度研究者からの意見聴取を含む充実した調査、および改革の方向性の提示が行われている。本オーラルにおいて横路の発言の基盤となっている諸資料についても、環境を整えば、一般への公開が望まれるところである（「横路元議長オーラルヒストリー関係資料」一覧も参照）。

(6) 「熟議と決定の国会」へ——民主党への政権交代と議長就任

(a) 議長就任の経緯 2009年7月21日、麻生太郎首相は衆議院を解散し、この日をもって横路の衆議院副議長としての任期も終わりを迎えた。定額給付金をめぐる迷走や「消えた年金」問題の顕在化等を受けて、自民党は181議席減の119議席（公明党は10議席減の21議席）となり、対する民主党は308議席を獲得する歴史的な勝利を収めて、ここに衆院第一党への本格的な政権交代が実現した。

この新政権・鳩山内閣において、民主党創設時からの主要メンバーである横路が期したポストは何だったか。横路は言う、「鳩山内閣が誕生して、全体の内閣と党の人事が決まっていくわけですが、私としては、次の内閣で厚生労働大臣を担当したんです〔第

2次岡田『次の内閣』2004年9月）。それで、介護保険の改正の問題などを扱ったし、知り合いも厚生労働省に随分たくさんおられますし、ますます高齢化時代で、社会保障全体、負担の問題も含めてこれから大変な時代になるから、やるなら厚生労働大臣とか、あるいは地方分権」と（第19回記録）。すなわち、副議長就任の直前期に担当したネクスト厚生労働大臣の延長線上に、あるいは知事時代からの優先的な政策課題であった地方分権を推進するという観点から、厚生労働大臣または総務大臣として、政権交代後の民主党内閣で政策実現に邁進することを望んでいたのである。しかし横路に提示されたのは、その予期に反して、衆議院議長というポストであった。

「厚生労働省の知り合いの人からは、長妻さんが来たら大変だから、横路さんが厚生労働省に来てよなんという話もあったんです。ただ、その話について誰かに、私は厚生労働大臣をやりたいとか、そんな話をしたことはありません。

状況については、興石東さんや、たまに赤松広隆さんから話を聞いていたんですが、まず問題になったのは小沢さんをどうするかということだと、私も思いましたし、周りもみんなそう思っていました。

…そして、9月6日ぐらいかな、興石さんから電話がかかって

本昭夫「憲法調査会後の新たな憲法事象——ねじれ国会、東日本大震災

と憲法」立法と調査324号（2012年）167～177頁を参照。

きて、是非あなたに議長をやってほしいという話が来たんですね。私は、議長よりも、今までの経験を生かして厚生労働大臣か総務大臣をやりたいということをしたとき初めて言ったんです。大体、議長といたって、私より先輩の議員もおられますし、是非やりたいと言っておられる方もいるんじゃないんですか。それでも是非と言うものですから、ちょっと仲間と相談すると言ったら、いや、外に漏れたら困るから相談しないでほしいと言われて、しばし考えて、議長の大変さというのは分かっているけれども、今は衆参ともねじれはないから、ということもちらっと頭をよぎって、前のときのようにはならないだろうなという期待を込めて、じゃあ引き受けますというお話をそのときしたんですね。

その後、多分、鳩山さんの了解を取って、9月の8日ぐらいに新聞に出てきたという経緯になっております」（第19回記録）
すなわち、8月30日の投票後、新政権の主要な枠組みが固まってくプロセスにおいて、政治決定の最前線からすでに一步退いていた横路は、党執行部による調整結果を待つしかなく、また、小沢一郎・幹事長、菅直人・副総理、岡田克也・外務大臣、平野博文・官房長官ら政府・党の主要人事が決定してからの、議会運営の最高責任者というポストの打診だったのである。その際、副議長時代に比して議事運営の困難さが低減するという予期のもとに、この打診を受諾した横路であったが、実際の議事運営が困難の連続であったことは後述する通りである。

(b) 議長席から見た民主党政権 2009年9月16日の衆議院本会議で議長に選出された横路は、3年余の任期の間、諸外国（特に中国、韓国、南アフリカ、トルコ等）への親善訪問や、世界議長会議、IPU（列国議会同盟）、G8下院議長会議への参加など、衆議院を対外的に代表する活動に尽力した。宮中行事への参加や、会期終了後の国会審議経過奏上など、天皇・皇室との関係も、議院代表としての議長の重要な役割である（以上、第24回記録）。横路はまた、衆議院議長席という少し離れた立場から民主党政権の3年間を観察し、「内閣・与党一元化」の実態や、普天間基地の辺野古移設問題、鳩山・菅・野田内閣の諸政策（経済政策、予算・会計・公共事業改革、事業仕分け、地方分権改革、障害者政策の推進、新型インフルエンザ対策、社会保障と税の一体改革など）、また政治とカネの問題をめぐって、率直な評価を加えている（第19回～第23回、第25回記録）。

とりわけ、2011年の東日本大震災をめぐる国会対応においては、議長として横路自身が主体的に関与しているだけに、本オールドは貴重な証言記録となっている。たとえば、衆参両院の議長・副議長・事務総長による6者協議で時限立法・定例日等の柔

軟な運用による緊急対応策を検討したり²³（第21回・22回記録）、綿貫・河野両元議長から個人的なアドバイスを受けたり（第22回記録）、正副議長及び常任・特別委員長、松本龍防災担当大臣・枝野幸男官房長官による対策検討会議を開き（第22回記録）、また国会事故調の報告の総理への手交をめぐって苦慮するなど²⁴（第22回記録）、独自の手許資料を踏まえて、これに体系的な位置付けを与えつつ行われた本オーラルの叙述は、東日本大震災への我が国対応の一つの側面に、しかも衆議院の中枢部におけるそれに、新たな光を当てることとなるだろう。

(c) 『熟議と決定の国会』に向けて しかし、議長時代の横路の活動でとくに注目されるのは、与野党協議の実質化や議事運営の改革に向けた、独自の試みである。民主党政権の初期においては、議院運営委員会、国会対策委員会、及び各党の幹事長・書記局長会談といった各レベルにおける与野党間の調整が機能せず²⁵、とりわけ国会法改正問題をめぐる小沢発言（国会法を改正する場合には議会制度協議会に諮った上で全会派一致で行う従来の慣行を否定し、議会制度協議会でまとまらなければ多数決で決すべしとの発

言）を契機に、与野党間の緊張が高まり、一連の強行採決を惹起する結果となった。また、政権交代時に解消したねじれ国会であったが、2010年7月の参院通常選挙では再びねじれ国会となり、仙谷由人官房長官や馬淵澄夫国土交通大臣が参院で問責決議を受け、審議が停滞するなど、両院間の調整システムの改革も改めて検討課題として浮上した。とくに官房長官の問責決議の可決は、議事理事会での官房長官による国会召集日の報告ができなくなり、ひいては国会が召集できなくなる危惧すら存するなど、重大な問題を抱えていた。やや長くなるが、横路の回想を追ってみよう。

そこで、私は、いろいろ相談をいたしまして、結局、（2011年）1月初めから少し動き出しました。1枚は「今後の日本の政治について」というペーパー、それからもう1枚は「今後のスケジュールをどう考えているのか」という都合2枚のペーパー（「いずれも横路孝弘氏作成」）を作りまして、与野党みんなには「今後の日本の政治について」、それから与野党の方、特に民主党の方には「今後

²³ 「東日本大震災後の正副議長・常任特別委員長意見交換会（概要）」（横路孝弘氏提供資料）を参照。

²⁴ 「国会事故調に関連した横路議長の言動ほか」、「国会事故調報告書の総理への手交関係」（いずれも横路孝弘事務所作成、2022年2月

21日）を参照。

²⁵ たとえば小沢幹事長の時代に、各党の幹事長・書記局長会談は一度も開かれなかったという（第20回記録）。

のスケジュールをどう考えているのか」というペーパーをお渡しして、1月にずっと人と会ったんですね。

1月4日は菅総理、1月6日は公明党の山口代表、1月7日衆議院の事務総長、1月11日は民主党の岡田幹事長、それから、自民党の逢沢一朗国対委員長、川端達夫議運委員長、参議院の西岡議長、13日は共産党の穀田恵二議員、社民党の照屋寛徳議員、14日には民主党の安住淳議員というような人をたずねて、今後の日本の政治については、政権交代の可能性が多くなるよ、衆議院と参議院で多数派が異なるという状況が生まれますねと。

その場合に、衆議院と参議院との合意形成をどうするかというと、やはり問題は両院協議会の在り方ですね。今までの与野党の合意した事項を再確認して、それを点検しましょう。副大臣などの活用や予算委員会などの審議の在り方、議会制度協議会や今日までの様々な提案についても考えましょうと申し上げました。

もう一つは、与野党の協議について。社会保障制度改革と国民負担の在り方について、これには子供支援の問題や求職者支援を含んでやりましょう。どのようなスケジュール、体制で行くべきなのか。

それからもう一つは、参議院の問責決議の扱いについてです。問責が成立したときに閣僚が辞めるということを前例としていくかどうか、憲法の二院制の下における衆議院と参議院の役割について、問責決議という参議院の意思についてどう対応すべきかというようなペーパーを、自民党、公明党を含め、各政党全部に

配りました。

それから、民主党の方には「今後のスケジュールをどう考えているのか」「というペーパーを配りました」。問責決議の扱いについて、問責が前例となることは避けるべきだ、しかし、自公が冒頭から欠席した場合どうするのか。私としては、強行は避けた方がいいと思います。また、国会の運営について、今までの与野党合意の確認、与野党の協議のあり方について「検討しましょう、と申し上げました」。

そして、党大会の円満な運営。野党と話し合うためにも党内の団結が必要だ。大会対策をちゃんと進めていますか、と。

かなりこれは、従来と違いました、1年間議長をやってきて、与党の中の状況を見ると、これはもうとても、本当にびっくりするような状況でした。震災でみんなが対応している間に、もう内閣打倒の話が出るような状況でした。それで、議長としての職権は越えています、党の方にも要請をしました。

あと、与野党の協議について、子供支援や求職者支援を含むとか、社会保障制度両院合同会議の例などを含めてどういうスケジュールでやるかというの、ちょっと、従来の姿勢からいうと介入し過ぎなんですけれども、やはり今やっておかないと、また同じことを繰り返したんじゃ大変だという思いがありましたので、そのことを話しました。

そうしたら、一つは、民主党の方が、1月18日に、「今後の国会運営のあり方に関する提案」――政策を実現し国民の期待に応

える『熟議の国会』のために」ということで、両院協議会の在り方の見直しと、それから参議院の問責決議の位置づけというようなことをまとめてくれました〔第21回記録〕。

ここには、中立の立場にある議長としては異例のことながら、国会審議の正常化や与野党協議の実質化、さらには民主党内の結束の強化について、積極的な提言及び合意形成を図ろうとする横路の懸命な姿が描かれている。その成果が実り、東日本大震災への対応や西岡参議院議長の逝去による暫時の中断を挟んで、2012年3月以降、次のような経緯を経て、平田参院議長と合意の上で、衆参両院議長名の『熟議と決定の国会』に向けた改革提言(案)がまとめられた。

3月 6日	衆参正副議長会合 (各院から検討資料の提出)
3月27日	〃 (有識者からの説明聴取、意見交換)
4月18日	〃 (ねじれ国会の現状と両院間の合意形成について意見交換)
5月25日	横路議長、衆院議事部長と打合せ
5月28日	衆参議長会談 (実質通年会期制につき意見交換)
8月29日	横路議長、衆院議事部長と打合せ

「熟議と決定の国会」に向けた改革提言(案)の取りまとめ

最終的な内容は、実質通年会期制の導入と、これに伴う両院協議会改革、及び各議院の委員会における副大臣・政務官の答弁の活用などに絞られた。しかも、選挙制度改革や定数削減をめぐる混乱、国会事故調の報告書の提出をめぐる問題、あるいは社会保障と税の一体改革の問題などに紛れて、せっかく取りまとめた本提言案も、外部に公表されないまま、お蔵入りすることとなった。本オーラルでは、提言案それ自体はもとより、提言案の取りまとめに至るプロセスで作成された諸資料も提供・整理され、可能な範囲・時期において一般に公開される予定である。議事運営の改革という観点からも、本オーラルが爾後の議論の一つの基盤となることが期待されよう。

(7) 議長退任後の国会活動

2012年11月16日、野田佳彦首相と安倍晋三・自由民主党総裁の合意のもとに衆議院が解散され、これに伴い、横路の衆議院議長としての任期も終了した。もちろん、総選挙後の会派間の交渉で再度、衆議院議長に選出される可能性も理論的には存し

たが、総選挙では自民党が圧勝し294議席を獲得（公明党を加えると再可決可能な3分の2を超える325議席）、他方で民主党は改選前議席の4分の1以下、57議席という歴史的大敗を喫し、横路自身も北海道1区で落選、重複立候補していた比例北海道ブロックでようやく復活当選する有り様で、そのような可能性も潰えた。

議長退任後の横路は、「議長を退任して」まあ、ほっとしたというのが正直なところでしょうね。そしてまた、元々、国会の質問というのは私は割と好きだったからかもしれないけれども、国会で質問して政府をチェックするのが仕事だと思っていますから、また委員会に戻れて質問できると。今まで議長で、眺めてきて、少しいらいらしていたところもありますから、自分でやろうというような感じになったのは事実でございますね」（第26回記録）と本人が述べる通り、再び、従来と同様の政治理念に基づく国会活動を積極的に展開した。横路が関心を示したのは、たとえば、沖縄問題と遺骨収集事業、ハンセン病、アスペクト／スモン禍、精神科への強制入院、生活保護（困窮者自立支援法）、少年法改正といった基本権保障に関する問題が多く、また安全保障政策（とくに集団的自衛権の問題）や、予備費の多用化、国政調査権と確認質問の効用など、統治機構の運営に関わる積極的な発言も注意を惹くところである（第26回・第27回記録）。

この間、2014年12月14日の総選挙では73歳にして再度、北海道1区から当選を果たした横路であったが、2016年の民主党から民進党への衣替え（維新の党との合流）、2017年総選挙前の立憲民主党と国民民主党への分裂騒動の中、「私の役割は民主党と共に終えた」と述べて政界引退を表明し、翌2017年10月の衆院選には出馬しなかった。社会党の若きプリンスとして出発し、12年間の知事時代を経て、民主党結成と本格的な政権交代を成し遂げた横路孝弘の政治生活は、ここに幕を下ろすことになったのである。本オーラルが開始されたのは、その3年後、2020年2月のことであった。

Ⅲ 議会の公式オーラルヒストリーの展開と課題

(1) 合衆国議会のオーラルヒストリー・プロジェクト

冒頭で触れたように、衆議院の議長・副議長オーラルの直接の契機となった大西健介議員の質疑は、合衆国議会の上下両院におけるオーラルヒストリー・プロジェクトを念頭に置いていた。とくに上院では、1976年以来、決して網羅的ではないものの、上院議員・上院職員のアールヒストリー事業が展開されており、この事業がなければ伝記作家や歴史家、研究者が気づかないまま永久に失われてしまうかもしれない上院の諸側面を後世に伝達

することが、その目的として謳われ、これにより「上院の歴史や統治における上院の役割を、より完全かつ豊かに把握しうる」ことが期待されている。

合衆国議会上院のオーラルヒストリー・プロジェクトは、長短様々であるものの、基本的には特定主題に絞ったテーマ型オーラルヒストリーであり、とくに、女性参政権を保障した合衆国憲法第19修正100年を記念して2020年に開始された「上院における女性」プロジェクトは、現在も進行中である²⁶。なお、上院のオーラル記録(2023年11月現在で74件)は、上院歴史局で閲覧できるほか、議会図書館や国立公文書館・大統領図書館などにもコピーが収蔵されており、また、多くの記録は上院のウェブサイトで閲覧可能である。

同様の試みは、2004年以降、合衆国議会下院でも行われるようになり、2023年11月現在、113件の記録が下院のホームページで公開されている²⁷。インタビュー記録を通じて、外部からは知られにくい院内の複雑な動きを、人的な要素を加味しつつ立体的に把握できるようにすることが、オーラルヒストリ

ー・プログラムの目的だとされている。下院のオーラルヒストリーの特色としては、①第2次大戦やウォーターゲート事件、公民権運動、9・11テロへの対応など、いくつかの主題別オーラルヒストリーが企画・実践されている点(この点は上院と同じ)、また、②聞き取り過程がオーディオ機器・ビデオ機器を用いて記録され、その文字起こしや要約、電子コピーが利用に供されるほか、原記録が議会図書館および国立公文書館を通じて保管・公開され、また書簡や肖像などの関連文書も、一般的なアーカイヴ基準に則って保存・公開されるという点が挙げられる。衆議院の正副議長オーラルでは原記録や関連資料の保存・公開方法の詳細が未定であり、参考になる面を含まないよう。

また、アメリカ合衆国の州議会でも同様の試みが広がりを見せており、例えばペンシルヴァニア州議会では、2004年以降、「立法部の記憶の保存」に向けたオーラルヒストリー事業が公式に展開されている²⁸。各インタビューは家族史・学歴・職歴などの伝記的事項の聞き取りから始まり、他者との関係や選挙戦、議員としての活動のハイライト、また議員退職後の経歴なども聞き

²⁶

²⁷ <https://www.senate.gov/artandhistory/history/People/Women/women-of-the-senate-oral-history-project.htm>

²⁷ <https://history.house.gov/About/Oral-History/Project-Description/>

²⁸ <https://archives.house.state.pa.us/oral-history>

取りの対象となる。その意味で、横路孝弘オーラルほか、衆議院が手掛ける議長・副議長オーラスヒストリーと同じく、いわば「人生伴奏型」の包括的な聞き取り調査が行われるが、管見の限り、総じて短編にとどまっている。

注目される事例として、もう一つ、ワシントン州議会のオーラルヒストリー事業の一環として10人の歴代「議長オーラル」があることも付言しておこう²⁹。(議長オーラル・プログラムは現在も継続中)。ここでもまた、家族史・学歴・職歴などのバックグラウンドを含めた包括的な聞き取り調査が行われている。

(2) 残された課題

(a) インタビューの範囲と多様な聞き取り手法 このような合衆国の連邦・各州のオーラルヒストリー事業と比較した場合、衆議院の正副議長経験者に対するオーラルヒストリーの特徴の一つは、その対象者がまさしく正副議長経験者に限定されている、という点にある。合衆国の場合、議長経験者のみならず、主要な

議員や事務職員への聞き取りが行われ、「議院の記憶」がより多角的に後世に伝達される環境にあり、この点は将来の検討課題であろう。

また、衆議院による正副議長経験者に対するオーラルヒストリーは、政治的中立性への配慮から、原則として対象者の政界引退後に行うこととされていることから、対象者はさらに限定されることになる。というのも、わが国の場合、とくに議長ポストは、議員歴の長い比較的高齢の与党政治家が選出されることが多く、議長引退後、かつ政界引退後に聞き取りを開始するとすると、その対象者は自ずから限定されることになるからである³⁰。

たしかに、オーラルヒストリーは人生を回顧する段階で行う方が効果的な語りが得られるケースが多く、とくに政治交渉の過程では語れない事柄があることや、(中立の立場に立つべき議院事務局による)オーラルの実施が現在の政治状況に何らかの影響を与えることが危惧されるという点にも、合理的な理由がある。

そのため、今後、主要な議員³¹や事務局関係者からの聞き取り

²⁹ <https://app.leg.wa.gov/oralhistory/histories.aspx>

³⁰ 横路孝弘(第73代衆議院議長)が最終の聞き取りを終え、かつ速記録や資料の確認・提供まで行いえたのは、不幸な中にも、議院記憶の伝承という観点からはまことに僥倖であった。他方、細田博之(第78代)は議長引退後なお政界引退前にこの世を去り、町村信孝(第75

代)も同様である。

³¹ 政治家のオーラル・ヒストリーはアカデミズムの世界で行われてきたが、議会でも重要な役割を果たした政治家のオーラル・ヒストリーは、本来、議会として公的に実施し、後世に残すことが重要である。

調査、テーマ型オーラルヒストリーとの組み合わせ、あるいは同時進行オーラル³²の可能性など、議院の記憶を多角的に後世に伝えるための方策について検討を行う必要があるだろう。

(b) インタビュアーの確保 オーラルヒストリーが相互のコミュニケーションを通じた「意味の世界」の構築作業である以上、どのような参加者により、どのような環境で聞き取りが行われるのかが決定的な重要性をもつ。「環境」についてはオンラインとの関係で前述したが(Ⅰ②)、「参加者」については、向大野事務総長(当時)が、「事務局職員が主体となって聞き取り調査を行うための人材育成に取り組む必要」について指摘していたところである(Ⅰ①)。すなわち、衆議院事務局職員によるインタビューであることが前提とされており、しかも、その際、当該正副議長経験者に秘書等として仕えた職員を中心に、複数の職員でチームを組んで実施することが想定されている(前出「正副議長経験者に対するオーラル・ヒストリー事業について」)。

もつとも、「当該正副議長経験者に秘書等として仕えた職員」を中心とする、という点には、再考の余地がある。たしかに、正副

議長と親密な関係にあった職員を中心に、リラックスした雰囲気できき取りを行うことができ、また、ある程度において前提事情を共有した者による、核心的かつ専門的な問いを投げかけることができることは、大きなメリットを有している。

しかし他方で、適度な緊張感の保持は常に重要であり、くだいた雰囲気での語りは、往々にして内密の打ち明け話や、また、前提事情を共有しない外部者にとってはよく意味の飲み込めない、内輪での語りになる危険性を有している。前者であれば公開のあり方や時期に課題が生じ、直接関与した一部の者を除き、当該の記憶を共有したり、その知見を活用したりすることが不可能となってしまう。また後者であれば、公開されても議院記憶の効果的な継承とはならないだろう³³。仮にそのような事態になれば、オーラルヒストリー事業の意義それ自体に疑問符がつくことになりかねない。また、事務局関係者の視点のみから生み出される問いは、多角的な眼差しで「意味の世界」を再構築するという観点からは限界があるだろう。

最終的には、インタビュアーの資質(真摯さや知的廉直性、イン

³² その先駆的な例として、政策研究大学院大学(O:ポ)オーラル・政策研究プロジェクト、下河辺淳『阪神・淡路震災復興委員会』(1995(1996)委員長下河辺淳「同時進行」オーラルヒストリー〔上・下巻〕(政策研究大学院大学、2002年)がある。

³³ また、前提事情がある程度において顕在化しておかなければ、数十年後には、記述の意味自体がよくわからなくなる、という問題もある。今は多くの者が「あの話だな」と分かっても、時が経過すれば、記述の背景知識は風化し、あるいは喪われる運命にあるからである。

タビュイーとの信頼関係など)が重要であり、またそのためには場数を踏むことが重要になるが、最終的な活用の局面まで見通した場合、いかにして多角的かつ効果的な語りを生み出しうるか、なお検討の余地が残されているように思われる。

(c) **オーラル記録・関係資料の公開** 本オーラル記録は、録音されたオリジナルのインタビュイー・データをもとに、これを活字に起こし、関連情報の注記や読みやすさへの配慮など、一定の「作品化」作業を施したものである。本オーラル記録自体が公開されるだけではなく、オリジナルデータやブラッシュアップ過程の記録も30年後に公開される予定であるが、その時点で公開の是非について改めて検討されることになっている。そのため、オリジナルデータ等については必ずしも公開が確保されているわけではない。また、将来の公開に向けて修正履歴も逐一保存しているが、電子ファイルのフォーマットないし形式は急速に変化してゆくため、こういった電子ファイルの保存のあり方についても、あらかじめ検討を加えておく必要があるだろう。

さらに、インタビュイーから提供された関係資料を適切に保存・整備し、後世へと伝達することも、重要な課題である。この点、本オーラルでは、修正過程の記録や他の諸資料(オーラル関係資料、および国会質問に係る独自の調査ノート群)について、衆議院が全ての権利を保有し、かつ衆議院が責任を持って永久に保

存することとされており(前出「正副議長経験者に対するオーラル・ヒストリー事業について」)、研究者個人や研究者グループが主体となつて行われてきたオーラルヒストリー事業の抱える資料保存・公開の問題を、基本的にクリアしている。想定しうる限り最も理想的な環境であるが、なお検討すべき課題もある。

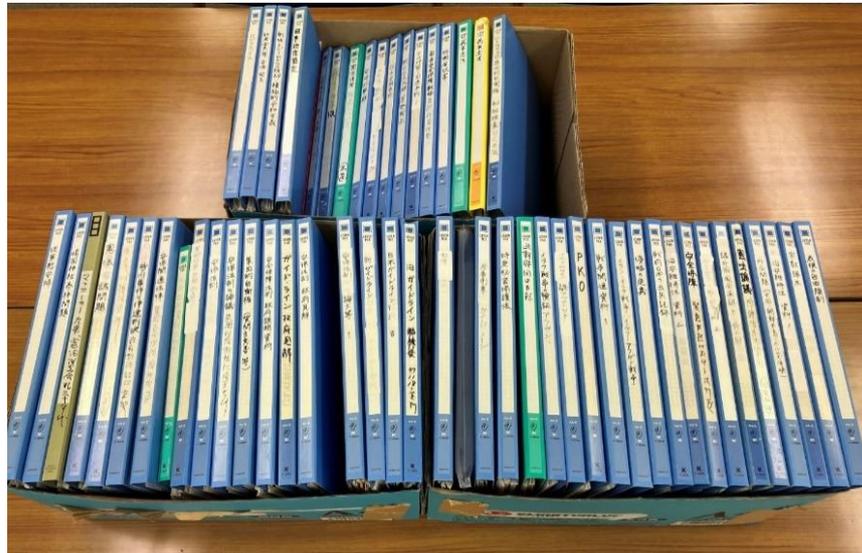
第1に、オーラルヒストリーの過程でインタビュイーの横路から提供された膨大な資料群の中には、必ずしも公開が前提とされず、オーラルヒストリーの語りのために、その意味で限定された目的のために、提供されたものも少なからず存在する。両院議長協議の配付資料や事務局作成資料、内部検討過程のメモなど、オーラルヒストリーにおける発言の前提ないし基盤となっている各種資料を、どのように公開するか、またその手続きはどのようなべきか、今後の検討課題として残されている。

第2に、本オーラルでは、直接の関連資料として各回次末に列挙されている資料以外にも、インタビュイーから提供され、本文または脚注で引用されている資料、さらには提供されたが引用されていない資料も数多く存在する。例えば、『衆議院議員横路孝弘講演・対談集』(少なくとも第10号まで存在する)などのパンフレット・小冊子資料であり、さらには、オーラルの最終段階で提供されることになった横路の国会質問関連資料【写真】——国会質問に関する資料やメモを集めた雑多なファイル群で、横路自身

のメモ書きや、民主党や支持団体における内部検討資料、各省提供資料など、従来一般には公開されてこなかった文書も含まれている³⁴——など、今後の保存・公開手続きのあり方について未検討のものが少なくない。これらもまた、衆議院におけるオーラル事業の今後の検討課題であろう。

このように、なお検討すべき課題も少なくないが、衆議院の正副議長経験者に対するオーラルヒストリー事業が極めて重要な取り組みであることは間違いなく、——かつて衆議院に設けられた憲政史編纂会の収集文書³⁵が現在重要な役割を果たしているように——将来、この時期の憲政史に関心を持つ者にとって、本オーラルおよび関連資料が考察の基礎資料となることがあれば、望外の幸いである。

(2023年11月25日記)



³⁴ 一例として「ガイドライン関連法案の論点整理 民主党防衛指針特別委員会資料 1999年3月」、「新ガイドライン関連資料 連合北海道」(1999年6月)など。

³⁵ <https://mavi.ndl.go.jp/kensei/jp/kenseishihensannkaishuushuumonjoh.html>